



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	若者の移行過程を分析する視点 ; G. ジョーンズ、C. ウォーレス 「若者はなぜ大人になれないのか」からの示唆
Author(s)	池内, 伸明
Citation	教育福祉研究, 17: 101-108
Issue Date	2011-11-01
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/47428
Right	
Type	bulletin (article)
Additional Information	



Instructions for use

若者の移行過程を分析する視点

—G. ジョーンズ、C. ウォーレス『若者はなぜ大人になれないのか』からの示唆

池内 伸明

1. 本稿の趣旨

本稿では、若者の移行研究に注目し、若者の移行とその過程を分析するための視点を得ることを目的としている。

若者研究には、「学校から仕事」、「子どもから大人」といった「移行」に注目する研究がある。さらに若者の移行に関する研究には、移行過程上にある学校や労働市場や親の階層といった、社会構造の関連について注目しているものがある。移行過程上にある社会構造の關係に注目することは、フリーターやひきこもりといった現在一般に広く言われているような、若者の「不安定」な状況を分析するための一つの視点となりうる。さらにその視点からは、若者の「不安定」な状況を解消するために何に注目すべきか、という示唆を得ることができる。

本稿では、そうした若者の移行過程をテーマとする文献の一つを取り上げ、そこから見えてくる現在の日本の若者移行研究の課題を考察する。本稿で取り上げる文献は、宮本みち子監訳、G・ジョーンズ、C・ウォーレスの『若者はなぜ大人になれないのか』¹⁾である。本書は、1992年イギリスで出版され、日本では1996年に訳本として出版されたものであるが、現在の日本の若者の移行過程研究にとっては先駆けになった文献と言ってもいいだろう。本書の内容は、イギリスの若者が、「自立した市民」という意味での「大人」になる移行過程と、移行過程の中にある家族や労働市場や国家制度のような構造の關係に注目したものである。本書では、若者の移行過程を「シティズンシップ」

概念を用いて分析しているという特徴がある。なお、この「大人」についての定義は次章の中で行っているが、本稿全体で使用する「大人」の意味についても、この文献の定義を使用する。

2. ライフコース・アプローチとシティズンシップによる移行分析の視点：宮本みち子 監訳『若者はなぜ大人になれないのか—家族・国家・シティズンシップ』より

(1) 本書の趣旨

本書はイギリスの若者²⁾の「“依存する子どもから自立した大人への移行 (transition)” が、家族との關係や市場や国家制度によって、どのように形作られるかということ」(G・ジョーンズ、C・ウォーレス 1992: 訳書 15)を明らかにしようとするものである。本書では、若者の移行に影響する諸構造を公共領域と私的領域に分離して捉えて分析する手法を批判し、両者を若者のライフコース上の出来事として捉えることを提唱している。それと関連して、青年期に達成すべき「大人」という概念を「シティズンシップ」³⁾を持った状態になることと定義し、若者がどのようにして自立した市民として認められるようになるのか、あるいは「大人」になる過程がどの程度若者の持つ経済環境や依存の程度に影響されるのか、という問題を検討している。本章では、ジョーンズとウォーレスの検討がどのように行われているのか、ということ詳しく見ていくことにする。

また本書の意図としては、単なる「若者の自立」というようなテーマを扱っているわけではない。本書は従来の若者研究の在り方を批判し、「若者が

直面している困難を解決するためには、若者の実態を正確に把握する力のある青年研究が必要」(宮本 1996: 268) であるということを手張しようとするものなのである。それは、本書が書かれた当時のイギリスの若者が、失業の深刻化や国の政策の転換や、その他の種々の社会構造の関係によって最も不利を負う状態に置かれていたということに影響している。ジョーンズとウォーレスは「このような若者の現状を打開することのできる青年研究を促し、それをもって政策に影響を及ぼそうとする」(宮本 1996: 269) ところに問題意識を持っていたという。

内容に入る前に著者と監訳者について説明を行う。原著の著者であるジョーンズは、「若者とその家族に関する研究に従事する社会学者」であり、ウォーレスは「社会学と社会政策を専攻領域とする研究者である」(宮本 1996: 267)。また、監訳者である宮本は訳書が出版された当時、1990年代から20代青年の日本の親子関係を研究していた。宮本は、青年期を脱した若者が親元に留まり続け、親から経済的・心理的援助を受けている状態にあることをライフコースの新たな一段階として、それを「脱青年期」と名付けていた。しかし、宮本によると「その歴史的な意味をはかりかねて」おり、本書から『脱青年期』出現の意味を理解する重要なヒントを得た」(宮本 1996: 295) という。

本書はイギリスの若者の移行を描いた本であるが、その後日本の多くの若者研究で引用されている。

本書の構成は以下の通りである

- 第一章 青年期、家族、シティズンシップ
- 第二章 変わる教育制度、労働市場と若者
- 第三章 若者と社会保障制度
- 第四章 若者と家族—家族への依存と家族からの自立
- 第五章 離家と家族形成
- 第六章 消費市場、住宅市場と若者
- 第七章 青年期およびシティズンシップについて再び考える

付録 ポスト産業社会の若者のゆくえ—現代日本の若者をどうとらえるか(宮本みち子)

(2) ライフコースという視点

本書の特徴とすべきところの一つとして、若者がおかれる青年期の「移行」を分析する際に「ライフコース」という視点を設けたことが挙げられる。

青年期を捉えようとする理論は、二つのアプローチが存在していた。一つは、世代理論、機能主義者の理論、社会的再生産理論など社会構造的な立場があるが、ジョーンズとウォーレスは、いずれの立場も家族という視点を取り入れず「青年期を均質的あるいは静止的に把握し、部分的な記述にとどまる傾向がある」(G・ジョーンズ C・ウォーレス 1992: 訳書 24)⁴⁾ という批判を行っている。

もう一つは、ライフコースパースペクティブや個人化論、ハイモダニティなどの個人主義の立場である。これら「ライフコース・アプローチ」は、「個人の行動と家族集団の行動が相互に関係し合い、しかも両者が人々の人生を通じて、歴史条件の中で絶えず変化していくとみる視点である」という⁵⁾。青年期のライフコースに注目することで、「若者と家族、同輩、労働市場等との関係は生活史的アプローチの中に統合」(35)することになる。それにより、若者の生活をより全体的に理解することが可能になる。しかし、ライフコース・アプローチは、「階級、ジェンダー、人種という、より広い社会的不平等の中に研究自体を置こうとはしないのが一般的である」⁶⁾ ため、「構造的な不平等や社会的再生産が存続していることを見失」(37)う可能性がある。しかしその中でも、ギデンズによるハイモダニティの議論は、個人の生活史を「内省的事業」であるとして、青年から大人への個人の移行のプロセスに社会的な構造が関係していることを示している。

青年期をめぐる二つのアプローチから、ジョーンズとウォーレスは、構造主義者と個人化論者双方の理論の折衷をして、新たな青年期に関する理

論的枠組みを構築する必要があると述べる。そのために、「シティズンシップ」の概念を用いて青年期を捉えるという視点が生じてくる。この点に関しては次節で詳しく見ていくことにする。

(3) 「大人」への移行とシティズンシップ

ジョーンズとウォーレスによれば、青年期は「『シティズンシップへの移行』、すなわち『社会へ完全に参加する状態』へと移行する期間とみなすことができる」(43)という。

このシティズンシップは、「福祉資本主義社会において、ある年齢に達すれば暗黙の内に与えられる、個人に対するひとまとまりの権利と責任」(43)であるが、この概念で見たときに、青年期を経た「完成品」とは何であるのか、ということを理解する上で、「成人期」概念よりも有益な枠組みをもたらすという。それは、「青年期のプロセス」を検討するだけでなく、その不平等についても検討が可能になるためである。不平等の検証という点について、詳しくは次節以降で説明していく。

ジョーンズとウォーレスは、このシティズンシップの概念について、イギリスのシティズンシップ研究で有名な社会学者の T. H マーシャルや、シティズンシップの概念を女性に適用しようとした R. リスター研究の理論を参照している。シティズンシップという「社会への完全な参加」の概念について、マーシャルの理論に従えば、「社会構造の中の個人の資源および地位次第」であり、リスターに従えば「経済的自立の達成次第」であるという。ジョーンズとウォーレスは、この考え方を若者にも当てはめて検討している。

まず青年期の多くの若者は経済的に家族に依存している状態にあるということが前提にあり、社会への完全な参加を果たすためには、その家族の中からの「解放」が必要になる。そのためには、家族という私的領域が移行に最初に関わることにはなるだろうが、完全な経済的自立の達成には労働市場や福祉国家制度といった公的領域を通じて行われることになる。さらに、シティズンシップの持つ権利や義務は、年齢とともに徐々に獲得していくことが青年期の特徴であるというが、シ

ティズンシップの獲得過程は一樣ではなく、「社会構造の中の個人の資源および地位」が関係してくる。つまり、「シティズンシップの持つ権利」は青年期を通して獲得することが出来るかもしれないが、「シティズンシップの持つ権利へのアクセス」は、様々な社会構造の不平等性によって決定される、ということになる。こうしたことから、若者のシティズンシップをライフコースとの関わりで捉え、私的・公的領域を包括的に見ていくことの意義が見えてくる。

次節からは、実際にシティズンシップ概念を用いながら、家族や労働市場などの構造とその構造に及ぼす制度・政策的な変化によって若者の大人への移行が構造化されていく、ということについて見ていく。

(4) 公的領域における移行の構造化

1) 教育制度と労働市場

ジョーンズとウォーレスは、教育制度と労働市場との関わりによって、大人への移行がどのように構造化されているか、という点に注目している。青年期において、社会への完全参加を達成するために必要な経済的自立を行うためには、「賃金」という手段でそれを達成することが重要である。そのために、学校から始まる「仕事および労働市場への若者の移行がどのように変化し、また国家の介入や市場のニーズによってこれらの移行がどのように構造化されてきたのか」(17)という検証が必要になる。

学校から仕事への歴史を見ると、イギリスでは若者が義務教育終了後⁹⁾に直接労働市場に移行する、という伝統的な移行が存在していた。しかし、失業や教育の意味の変化で若者の移行が多様化したことによって、伝統的な移行は変化した。

教育制度については、1970年以降失業や教育の意味という変化を受け、教育制度、つまり高等教育や継続教育の拡大と増加が起こった。教育制度の増加と拡大は、若者の中に「学生集団」という新たな「移行的地位」を生み出した。そのために、国家はこの学生集団に対して財政的支援を拡大し、その結果多くの若者が国家や家族への依存

を長期化させることになった。さらに、この教育制度の変化は、教育機関の間での地位の不平等を生じさせ、その差異が仕事と社会的地位を手に入れる上で重要な役割を果たすようになった。つまり、教育制度の拡大は教育制度自体の内部に新たな階層を生み出すことになったのである。

また、教育制度の変化に伴い雇用の構造も大きく変化した。若者に関係する雇用構造の変化を、ジョーンズとウォーレスは、雇用保護の撤廃、青年失業者の増加、パートタイム労働と臨時雇い労働の増加、訓練計画の導入等といったものを挙げている。こうした変化は、市場のニーズが関係しているのだが、保証された雇用を若者に与えることを困難にし、所得の喪失、あるいは減少という事態を若者にもたらした。そのため、「このような環境では、フルタイムの仕事の権利というシティズンシップの基本的権利は、獲得はおろか要求することが一層困難に」(72) なる。

さらに、教育制度と労働市場の変化は、若者の内部で「不平等」を引き起こした。教育制度の内部にいる学生は学校において文化資本や親からの経済的援助、政治への関与、相対的に恵まれた将来展望を得ることができる。しかし、逆に研修生や労働市場にいる若者は「雇用の保護、賃金、社会への完全な参入の機会を削減しようとしている政府の政策に直面」(88) してしまうのである。以上からは、シティズンシップの権利ではなく、シティズンシップへのアクセスの権利が、教育制度や労働市場によって構造化されているということが言える。

2) 社会保障制度

教育制度と労働市場によって青年期の経済的地位が作られ、そこからシティズンシップのアクセスの権利が構造化されることは前述してきた。しかし、雇用によって経済的自立を達成できないものにとっては、シティズンシップの権利へのアクセスはどのようにして達成されるのだろうか。ジョーンズとウォーレスによれば、これは社会保障制度を通じて決定されるという。また、社会保障制度というものは「社会的シティズンシップ」

を反映しているものであり、それは「若者の地位と彼らの家族との関係についての仮定」に基づいているものである。そのため、若者の社会的シティズンシップの獲得は、家族との密接な関係がある。社会保障制度は、若者の離家など成人期への自立を達成するための賃金としては、いつの時代も考えられてはこなかったが、「親の家を離れ、親からの自立を達成するための手段として……さまざまな給付の組み合わせが若者に実際に利用されるようになったことから」(91) 社会保障による離家資金の獲得の重要性はますます高まっていった。

社会保障制度の歴史を見ると、歴史を通して、女性や子どもは、男性世帯主に扶養されるという伝統的な(夫婦と未婚の子どもからなる)核家族の中で生活しているという仮定があった。この仮定からは、女性や子どもの社会的シティズンシップの権利は、本人ではなく世帯主から間接的に付与される、ということが意図されているのである。さらに80年代に入りイギリスで保守党政府が誕生した後、教育制度の拡大や労働市場の変化による所得の減少あるいは喪失があるにも関わらず、政府は社会保障費を削減するために若者への給付制度を縮小・削減していった。その代わりに、政府は伝統的な核家族の役割を強調し、若者をより一層家族へ依存させようとする政策を取っていたのであった。それに加え、歴史全体を通して、社会保障の給付が「個人のニーズ」ではなく、ますます「年齢に基づく給付」になっていったことも、ジョーンズとウォーレスは示している。

社会保障制度との関連で見ると、国家の政策という構造が若者の社会的シティズンシップの権利に影響を及ぼすということがわかる。また、それと共に公的領域が私的領域である家族との関わりで、若者の移行過程の諸構造を作り出していることも見えてくる。そこで、次節以降では、私的領域である家族に焦点を当て、公的領域が家族に与える影響や、家族によって若者の移行が構造化されるということを確認していく。

(5) 私的領域における移行の構造化

1) 家族と大人への移行との関係

これまで見てきたように、国家の政策という構造によって移行の諸構造は作り出されてきた。そのため若者が完全な市民になろうとすれば「完全な市民という認知」は、その諸構造の中で最終的に生まれるだろうとジョーンズとウォーレスは述べる。その一方で、家族というインフォーマルな関係は、若者の移行にとって直接的な背景となり、そこで移行は形作られていく。しかし、家族によって移行が形作られるという視点は、通常それまでのイギリス社会政策の中では認められることはなかった。そこでジョーンズとウォーレスは、まず「公共政策と制度がどのように『私的領域』に影響を及ぼすのかを考察」(120)している。

家族／世帯構造の前産業社会と産業社会、そして脱産業社会の歴史的变化を見ると、世帯構造の変化の多くが、直接的にも間接的にも国家の介入の結果起こったものであった。また、ジョーンズとウォーレスは「親の役割」についても国家の介入によって創り上げられるということも示している。その中では、「児童保護法令」といった国家政策により、親は子どもに援助をし、それによって子どもを統制するという役割が要求されてきた。しかし、親への子どもの統制役割の強調は、子どもだけでなく、同じ世帯内の若者の移行にも影響を及ぼしている。先に見てきたように、国家は若者の家族への依存を強調していた。つまり、若者(という年齢に達した子ども)は、親の統制下に置かれることを求められるのである。その結果として若者は家族に依存する期間を延長せざるを得なくなる。さらに、政策の結果によって親への依存の延長を余儀なくされたにも関わらず、若者は家族に一方的に依存している存在である、ということが政府の政策の前提とされるようになっていったのであった。

ジョーンズとウォーレスはこの「一方的に依存している存在」という見方に疑問を呈し、その事実を検証している。そのために、親と青年期の子どもとの関係(親の助言、小遣いとギフト、食費、

家庭内労働)を見ているが、それによって子どもは単に家族に経済的に依存しているだけではないことがわかる。例えば、食費を家にいれたり、パートタイム労働などを行い、時にその賃金を家庭に入れたりする姿からは、子どもが親に一方的に経済的な依存をしているという前提は疑問視される。また、ジョーンズとウォーレスは子どもが家庭に経済的援助を行うことによって、親と子の勢力関係は徐々に変化し、子どもは徐々に親の統制から離れていくことも示している。つまり、これは経済的自立が、子どもに親からの「解放」をもたらすものであるということの意味する。それはまた、大人へと向かう移行が、親との同居中に開始されるということを示しているのである。

2) 離家と家族形成と「成人期」定義への批判

親子の関係を見ることによって、大人への移行が家族の中から開始されることが示された。さらに、ジョーンズとウォーレスは若者にとって、「自立への最初でたぶん最も象徴的なステップを歩み出すのは、親の家を離れ、自分自身の家庭を持つ時」(152)であるだろうと述べる。それはつまり、若者にとって離家することが家族という私的領域から、労働市場や住宅市場などのフォーマルな公的領域に接点を持つということの意味している。そこで、ジョーンズとウォーレスは、離家の移行段階としての意味を見ている。

まず、就職や離家、結婚などに表される「大人の地位」獲得という出来事との関係を、歴史的に見ている。「大人になる移行パターン」は、労働市場や教育制度、社会保障や家族構造とともに、時間的な流れの中で変化していることが今まで見てきたことから理解できる。その影響によって成人期への移行が複雑になったことで、何によって「大人の地位」が達成されるか、ということの規定することが困難になった。歴史的に見ると、「大人の地位」達成上の中でも特に、離家と結婚は大きな意味を持っていた。しかし、その関係は時代と共に大きく変化してきている。その変化とは、労働市場への移行の複雑化や住宅市場の縮小などの社

会構造的な影響を受けた影響であるということ、ジョーンズとウォーレスは示すが、それによって結婚や親になるといった従来「大人」の指標として捉えられていたことが、もはや「大人の地位」達成を意味しなくなったということも同時に示している。

また、構造的な変化の影響により「大人の地位」達成の意味が変化したことによって、既存の成人期の定義で「大人の地位」を規定することの問題が見えてくる。既存の成人期の定義では、「成人期」の（卒業、結婚、離家などの）様々なステージを指して「大人の地位」が達成されたとみなされることが多い。しかし、ジョーンズとウォーレスは、コーホート調査や一般世帯調査によって得られた成人期への移行に関連する出来事のタイミングと間隔を扱った調査を引用し⁷⁾、移行のタイミングがジェンダーや階級などの社会集団間によって異なっていることを示している。また、離家や結婚、親になるといったこと以外にも、従来大人の地位達成のしるしであった「通過儀礼」が変化し、私的、公共的、公式的に、それぞれの「大人の地位達成」という認知が必要である、ということを描いている。つまり、単純に年齢やライフコース上の一つの出来事を指して「大人の地位達成」と示すことは、「移行上の出来事に関連性の減少、移行形態の多様性（diversity）の拡大、およびさまざまな社会集団間で移行が変わりうること（variability）」（166）を包含して考察することが出来ないのである。

その点からは、青年期のプロセスと、それ自体を形成する構造の両方から理解する必要があることが理解できる。例えば女性や労働者階級は早期に離家と世帯形成を行っており、それによって伝統的な意味での「大人の地位達成」をしているように見えるが、この事態を読み解くためにシティズンシップの権利だけではなくシティズンシップのアクセスに注目することで、実際に「大人の地位を達成」しているかどうかが見えてくるのである。これが、まさに離家と大人になることとの関係を捉える背景になる、とジョーンズとウォー

レスは述べる。つまり、従来離家は「大人の地位達成」として捉えられてきたが、シティズンシップという観点から見ると、離家を行うことだけで本当に「大人」という地位が達成できるのか、ということである。そこで、ジョーンズとウォーレスは次に、離家と世帯形成に伴う自立と、離家による「解放」の程度を検討している。

離家と解放の関係をシティズンシップのアクセスという観点で捉えると、離家が必ずしも親元からの「解放」、つまり経済的自立や親の統制からの解放を求めないものであることが理解できる。まず若者が離家する際には必ずしも独立世帯を作るとは限らない。さらに離家した後に再度親元に戻ってくることもある。また離家を行うことが選択の結果ではなく、制約の結果として行われることもある。それは例えばホームレス状態に陥る若者の存在であるが、ホームレスという状態に陥る若者にとって、離家を「解放」や「大人の地位達成」のための行為と同一に見ることは出来ないだろう。以上のような点を、種々の国家的な制度や既存の調査などによって見ると、離家には、若者や出身家庭の経済環境や国の政策が深く関わり、それによって離家の不平等が作り出されていることをジョーンズとウォーレスは示す。

今まで見てきたように、大人になる「プロセス」は若者と労働市場や福祉国家という公共制度の関係の中核にあり、また同様に、若者とその家族の関係の中核にあ（181）り、若者の移行は家族と国家の圧力の両方によって構造化されるのである。その中で、若者は大人になることを求めているのであるが、これまで見てきたように国家や家族の圧力により、「シティズンシップの権利に結びついた仕事、住宅、福祉給付へのアクセスを手に入れられないことが多」（182）い。そうした構造的な要因によって、若者は「大人」になることに制約を受けるのである。

4. ま と め

本章ではまとめとして本書から見えてくることに加えて、現在の日本の移行研究の課題を考察す

る。

ジョーンズとウォーレスの分析の特徴は、若者の移行過程を社会に完全に参加する状態、すなわちシティズンシップを持つ「大人」になる過程と定義したことにある。シティズンシップに注目することは、若者が大人になる過程だけでなく、移行過程におけるジェンダーや人種などの階層的な不平等を検討することも可能になるということはいくつか見てきた通りである。また、ジョーンズとウォーレスは、シティズンシップの概念を用いることによって、労働市場や社会保障などの公的領域と家族という私的領域、両者の影響によって大人になっていく移行過程が構造化されるということを示してきた。一連の内容からは、若者の移行過程の分析を行う際には、青年期のライフコースという公的・私的、両者の領域を貫く視点を取り入れることの重要性が見えてくる。

本書はイギリスの若者の移行を対象としていたが、日本でも近年調査によって若者の「移行」過程の実態を明らかにしようとしている研究がある。例えば、教育制度や産業構造とそれに伴う就業構造の変化といった「社会変容」が、青年の「学校から仕事への移行」に及ぼす影響を考察している乾ら（2006、2007、2009）の取り組みなどである。乾らも、若者の移行を把握するためには、若者の実態を一時点ではなく、時間的な流れの中で把握する必要がある、ということを強調している。そこで乾らは、調査開始時高校生であった東京の若者を対象に、コーホートのインタビュー調査を実施している。乾らは、労働市場や「居場所」のような若者を取り巻く社会構造の変化によって、移行の進路決定プロセスが親の階級、ジェンダーなどの社会階層によって構造化されて制約が生じることを調査から示している。また、こうした移行の構造化によって生じる制約が、現在多くの若者の「不安定」な状況を作り上げている、ということも説明している。

学校から労働市場への移行に注目した研究の他にも、ジョーンズとウォーレスが注目したような社会保障や家族などの観点から、若者の移行の意

味を理解しようとする研究が、現在の日本では数多くある。しかし、乾らの研究を含む日本の移行研究の多くは、青年期の若者が目指す「シティズンシップ」のような、明確な「大人」概念を考えて分析することはあまりない。それにも関わらず、日本の移行研究の多くでは、若者の労働市場への包摂や安定的な雇用の確保が、移行の達成として描かれることがある。確かに労働に関することは、若者が「大人」になる過程には必要なことであるとジョーンズとウォーレスも述べているが、若者の移行を就労の達成として考えることに問題はないのだろうか。さらに、若者が達成すべきより広い「大人」という視点は、日本の若者の移行を分析するには有用ではないのだろうか。

また、移行研究の対象となる「若者」を、世代という観点で考えることが妥当なものであろうか。ジョーンズとウォーレスは、人種やジェンダー、その他の社会階層などが「若者」の移行に影響を及ぼしていることを指摘しているが、それぞれの状況に照らし合わせて考察を行ってはいない。また、日本の移行研究の中でも「若者」を世代として捉えるものが多くあるが、ジェンダー、あるいは障がいなど様々な背景を持つそれぞれの「若者」の移行過程をより詳細に検討することで、「若者」という世代で移行過程を捉えることが可能になるのではないだろうか。

筆者は、既に行われていることもあるだろうが、以上に挙げた考えを現在の移行過程研究で検討されなければならない課題であると考えている。また、同時にこの課題は、今後筆者自身が考えなければならないことでもある。

注

- 1) Gill Jones and Claire Wallace (1992) YOUTH, FAMILY, AND CITIZENSHIP, Open University Press (=1996, 宮本みち子 監訳『若者はなぜ大人になれないのか—家族・国家・シティズンシップ』)。
- 2) この点に関しては、付録で宮本が説明を行っている。宮本は、本書で使用されている「若者」(young people)を youth 期にある人々という意味で訳して

いる。具体的には、ほぼ青年の中期から youth 期にあたる広範囲の(12-13 歳~24-25 歳くらい、あるいは 30 歳くらまでの)人々を対象としている。若者を「青年」と訳さなかった理由は、「青年」を「学生、勤労青年、成人前期を含むより一般的用語として使われると判断したため」(宮本 1996: 294)という。

- 3) 本書で言うシティズンシップ概念を、監訳者である宮本は「個人と国家の契約を指す用語である。この契約は双方のひとまとまりの権利と義務から成り立っている。たとえば、個人は投票をしたり税金を払い、国家は必要に応じてケアや福祉事業を供給することがそれである。つまりシティズンシップは、『社会への参入』や、『メンバーとしての地位』に関する概念である」(宮本 1996: 273)と説明している。
- 4) 以下の引用文献については、特に断りがなければ同書からの引用である。そのため、引用箇所には同書のページ数のみを記載している。
- 5) この点に関して、ジョーンズとウォーレスは (Harven, 1982) を引用している。
- 6) イギリスの義務教育は、中等教育が終了するまでである。
- 7) この点に関して、ジョーンズとウォーレスは Jones (1987, 1990) から引用している。

参考文献

Gill Jones and Claire Wallace (1992) *YOUTH, FAMILY, AND CITIZENSHIP*, Open University Press (=1996, 宮本みち子 監訳『若者はなぜ大人

になれないのか—家族・国家・シティズンシップ』新評論。)

Hareven, T. K (1982). *Family Time and Industrial Time*, Cambridge, Changing University Press. (= 1990, 正岡寛司 監訳『家族時間と産業時間』早稲田大学出版部。)

乾彰夫編 (2006) 『18 歳の今を生きぬく—高卒 1 年目の選択』青木書店。

乾彰夫ほか (2007) 「明日を模索する若者たち：高卒三年目の分岐—「世界都市」東京における若者の〈学校から雇用へ〉の移行過程に関する研究Ⅲ」首都大学東京都市教養学部人文・社会系 東京都立大学人文学部教育学研究室『教育科学研究』第 22 号、19-119。

乾彰夫ほか (2009) 「『新時代』を働き・生きる若者たち：高卒 5 年目の人生経路—『世界都市』東京における若者の〈学校から雇用へ〉の移行過程に関する研究Ⅳ」首都大学東京都市教養学部人文・社会系 東京都立大学人文学部教育学研究室、『教育科学研究』24 号、13-105。

Jones, G. (1987). 'Leaving the parental home: an analysis of early housing careers' *Journal of Social Policy*, 16(1), 49-74. (孫引)

Jones, G. (1990). *Household Formation among Young Adults in Scotland*. Edinburgh, Scottish Homes. (孫引)

(北海道大学大学院教育学院・修士課程)